

ハローワーク REPORT

2 月 内 容



ハローワークレポート

2月の有効求人倍率は1.22倍となり、前年同月比0.05ポイント下回った。
(5か月連続で前年同月を下回った。)
新規求職申込件数は前年同月比8.0%減少し、月間有効求職者数は6.2%減少した。
また、新規求人数は前年同月比17.8%減少し、月間有効求人数は10.2%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧 路	6年度	1.10 (▲0.01)	1.09 (0.02)	1.09 (▲0.03)	1.21 (0.01)	1.24 (0.04)	1.27 (0.09)	1.21 (▲0.04)	1.20 (▲0.10)	1.29 (▲0.11)	1.23 (▲0.04)	1.22 (▲0.05)	
	5年度	1.11 (▲0.17)	1.07 (▲0.21)	1.12 (▲0.24)	1.20 (▲0.26)	1.20 (▲0.25)	1.18 (▲0.30)	1.25 (▲0.25)	1.30 (▲0.24)	1.40 (▲0.19)	1.27 (▲0.27)	1.27 (▲0.17)	1.26 (▲0.02)
北 海 道	6年度	0.91 (▲0.06)	0.89 (▲0.06)	0.88 (▲0.09)	0.93 (▲0.07)	0.94 (▲0.07)	0.97 (▲0.04)	0.97 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	1.01 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.96 (▲0.04)	
	5年度	0.97 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.97 (▲0.07)	1.00 (▲0.10)	1.01 (▲0.11)	1.01 (▲0.15)	1.02 (▲0.14)	1.04 (▲0.15)	1.04 (▲0.13)	1.00 (▲0.11)	1.00 (▲0.08)	0.99 (▲0.06)
全 国	6年度	1.08 (▲0.05)	1.05 (▲0.05)	1.06 (▲0.06)	1.11 (▲0.04)	1.13 (▲0.04)	1.14 (▲0.04)	1.16 (▲0.03)	1.18 (▲0.02)	1.22 (▲0.01)	1.20 (▲0.01)	1.19 (▲0.01)	
	5年度	1.13 (0.07)	1.10 (0.04)	1.12 (0.03)	1.15 (0.00)	1.17 (▲0.01)	1.18 (▲0.02)	1.19 (▲0.04)	1.20 (▲0.07)	1.23 (▲0.08)	1.21 (▲0.08)	1.20 (▲0.07)	1.17 (▲0.05)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和7年 2月	令和6年 2月	増減比	令和 6 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	699	760	▲ 8.0	7,518	7,874	▲ 4.5
B 月間有効求職者数	2,780	2,964	▲ 6.2	30,936	32,534	▲ 4.9
C 新規求人数	1,160	1,412	▲ 17.8	12,764	13,951	▲ 8.5
D 月間有効求人数	3,381	3,766	▲ 10.2	36,822	39,332	▲ 6.4
E 紹介件数	550	725	▲ 24.1	5,143	5,572	▲ 7.7
F 就職件数	172	244	▲ 29.5	2,034	2,221	▲ 8.4
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.22	1.27	▲ 0.05	1.19	1.21	▲ 0.02

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 2月	令和6年 2月	増減比	令和 6 年度累計	前年同期	増減比
産 業 計	1,160	1,412	▲ 17.8	12,764	13,951	▲ 8.5
A B 農・林・漁業	12	15	▲ 20.0	153	189	▲ 19.0
C 鉱業、採石業	6	6	0.0	36	35	2.9
D 建設業	142	148	▲ 4.1	1,704	1,667	2.2
E 製造業	64	91	▲ 29.7	949	989	▲ 4.0
09食料品製造業	41	52	▲ 21.2	576	592	▲ 2.7
12木材・木製品製造業	2	8	▲ 75.0	46	53	▲ 13.2
G 情報通信業	7	5	40.0	107	134	▲ 20.1
H 運輸業、郵便業	75	90	(▲ 16.7)	786	836	(▲ 6.0)
I 卸売・小売業	110	178	(▲ 38.2)	1,298	1,520	(▲ 14.6)
56～61小売業	105	150	(▲ 30.0)	1,129	1,344	(▲ 16.0)
M 宿泊業、飲食サービス業	123	92	33.7	1,015	792	28.2
76飲食業	85	49	73.5	534	360	48.3
P 医療・福祉	351	437	(▲ 19.7)	4,426	4,992	(▲ 11.3)
83医療業	117	169	(▲ 30.8)	1,574	1,840	(▲ 14.5)
85社会保険・社会福祉・介護事業	232	264	(▲ 12.1)	2,842	3,138	(▲ 9.4)
R サービス業(他に分類されないもの)	81	85	(▲ 4.7)	941	1,109	(▲ 15.1)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 2月	令和6年 2月	増減比	令和 6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	699	760	▲ 8.0	7,518	7,874	▲ 4.5
44歳以下	278	318	▲ 12.6	3,008	3,400	▲ 11.5
29歳以下	113	133	▲ 15.0	1,240	1,505	▲ 17.6
45歳以上	421	442	▲ 4.8	4,510	4,474	0.8
55歳以上	265	261	1.5	2,923	2,788	4.8
新規求職者のうち離職者	391	373	4.8	4,728	4,847	▲ 2.5
事業主都合離職者	91	81	12.3	1,289	1,225	5.2

- (注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分			令和7年 2月	令和6年 2月	増減比	令和 6 年度累計	前年同期	増減比
適用事業所数			4,314	4,434	▲ 2.7	-	-	-
資格取得者数(全数)			538	602	▲ 10.6	9,750	9,974	▲ 2.2
一般被保険者			497	554	▲ 10.3	7,631	7,720	▲ 1.2
高年齢被保険者			35	37	▲ 5.4	682	681	0.1
短期特例被保険者			6	11	▲ 45.5	1,437	1,573	▲ 8.6
資格喪失者数(全数)			721	747	▲ 3.5	9,984	9,941	0.4
一般被保険者			534	568	▲ 6.0	7,461	7,471	▲ 0.1
うち事業主都合			50	39	28.2	568	412	37.9
高年齢被保険者			97	89	9.0	1,385	1,280	8.2
短期特例被保険者			90	90	0.0	1,138	1,190	▲ 4.4
被保険者数(全数)			53,921	54,809	▲ 1.6	-	-	-
一般被保険者			46,882	47,865	▲ 2.1	-	-	-
高年齢被保険者			6,574	6,416	2.5	-	-	-
短期特例被保険者			465	528	▲ 11.9	-	-	-
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	205	196	4.6	2,401	2,401	0.0
		受給者実人員	809	759	6.6	9,268	9,041	2.5
		支給金額	95,646	92,430	3.5	1,133,795	1,095,652	3.5
	短期特例一時金受給者数		150	220	▲ 31.8	1,196	1,315	▲ 9.0
	高年齢給付受給者数		87	88	▲ 1.1	881	843	4.5
	再就職手当	支給人員	46	36	27.8	667	612	9.0
		支給金額	19,603	11,586	69.2	277,010	234,343	18.2

- (注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 2月	令和6年 2月	増減比	令和 6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	265	261	1.5	2,923	2,788	4.8
60～64歳	73	73	0.0	834	780	6.9
65歳以上	128	111	15.3	1,402	1,307	7.3
月間有効求職者数	1,078	1,026	5.1	11,815	11,621	1.7
60～64歳	347	332	4.5	3,983	4,045	▲ 1.5
65歳以上	423	405	4.4	4,656	4,372	6.5
紹介件数	178	250	▲ 28.8	1,587	1,612	▲ 1.6
60～64歳	57	81	▲ 29.6	512	541	▲ 5.4
65歳以上	68	81	▲ 16.0	558	466	19.7
就職件数	48	69	▲ 30.4	620	624	▲ 0.6
60～64歳	15	26	▲ 42.3	204	210	▲ 2.9
65歳以上	17	18	▲ 5.6	221	201	10.0

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 2月	令和6年 2月	増減比	令和 6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	57	45	26.7	571	502	13.7
紹介件数	49	47	4.3	348	387	▲ 10.1
就職件数	26	16	62.5	205	218	▲ 6.0

2月 末現在 登録者数	合 計					
	計	1,923	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
		250	69	67	109	5
		1,416	369	495	456	96
		257	64	53	118	22

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和7年 2月	令和6年 2月	増減比	令和 6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	275	257	7.0	3,030	3,016	0.5
月間有効求職者数	1,109	1,065	4.1	12,567	12,697	▲ 1.0
新規求人数	386	566	▲ 31.8	3,930	4,268	▲ 7.9
月間有効求人数	1,029	1,207	▲ 14.7	10,980	11,412	▲ 3.8
紹介件数	229	330	▲ 30.6	1,773	1,808	▲ 1.9
就職件数	65	98	▲ 33.7	787	840	▲ 6.3
月間有効求人倍率	0.93	1.13	▲ 0.20	0.87	0.90	▲ 0.03

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月
北海道	2. 4 (2. 6)			3. 0 (3. 2)			2. 6 (2. 8)			2. 6 (2. 7)			
全 国	2. 4	2. 6	2. 6	2. 6	2. 6	2. 5	2. 7	2. 5	2. 4	2. 5	2. 5	2. 5	2. 5

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

〔資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」〕

2 ()内は前年同期。

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「3月21日公表」)

道東地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、高水準で推移しているものの、弱めの動きがみられる。住宅投資は、減少している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。生産は、下げ止まっている。労働需給は、引き締まった状態が続いているが、幾分緩和の動きがみられる。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、持ち直している。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、高水準で推移しているものの、弱めの動きがみられる。

道東地域の12月短観における2024年度設備投資計画は、前年を下回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲が前年を上回り、貸家が前年を下回った。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。乗用車新車登録台数(含む軽)は、軽乗用車は前年を下回ったものの、普通・小型乗用車は前年を上回り、全体としては前年を上回った。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

観光は、持ち直している。

生産は、下げ止まっている。

主要生産品目別にみると、乳製品は、緩やかに持ち直している。水産加工品は、弱めの動きとなっている。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を上回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計2月分)

当月の新規求職申込件数は699人で前年同月比8.0%(61人)減少し、4か月連続で前年同月を下回った。月間有効求職者数は2,780人で前年同月比6.2%(184人)減少し、3か月連続で前年同月を下回った。

また、新規求人数は1,160人で前年同月比17.8%(252人)減少し、9か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は3,381人で前年同月比10.2%(385人)減少し、9か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.22倍となり、5か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「情報通信業」40.0%(2人)、「宿泊業、飲食サービス業」33.7%(31人)となった。減少となったのは、「農林漁業」20.0%(3人)、「建設業」4.1%(6人)、「製造業」29.7%(27人)、「運輸業、郵便業」16.7%(15人)、「卸売業、小売業」38.2%(68人)、「医療、福祉」19.7%(86人)、「サービス業」4.7%(4人)となった。前年同月と同数となったのは、「鉱業、採石業」となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は774人と8.5%(72人)減少し、パートは386人と31.8%(180人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は33.3%となり、6.8pの減少となった。

令和7年4月1日から 特定求職者雇用開発助成金・トライアル雇 用助成金の支給申請先が変わります。

雇用助成金さっぽろセンターおよび道内各ハローワークで受付している助成金について、支給申請先を次のとおり変更いたします。

ご理解とご協力をよろしくお願いします。

令和7年3月31日まで

※札幌圏については
2月28日まで

**道内
各ハローワーク**

および雇用助成金
さっぽろセンター
(合同庁舎3階)



令和7年4月1日から

※札幌圏については
3月1日から

職業対策課分室

〒060-0004

札幌市中央区

北4条西5丁目

大樹生命札幌共同ビル3F

※駐車場・駐輪場はありません

支給申請先が変更となる助成金

①特定求職者雇用開発助成金

- ・特定就職困難者コース ・氷河期世代安定雇用実現コース
- ・発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース
- ・生活保護受給者等雇用開発コース
- ・成長分野等人材確保・育成コース

②トライアル雇用助成金

- ・一般トライアルコース
- ・障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース
- ・若年・女性建設労働者トライアルコース

※トライアル雇用助成金の計画書の提出については引き続き、各ハローワークで受付いたします。



厚生労働省北海道労働局職業安定部職業対策課 お問い合わせ先 011-738-1056 (直通)

特定求職者雇用開発助成金
トライアル雇用助成金の
支給申請先が変わります。
助成金の支給申請は窓口への持参、
郵送または電子申請をご利用ください。

【申請先住所】 札幌市中央区北4条西5丁目大樹生命札幌共同ビル3F

【アクセス】 市営地下鉄南北線 さっぽろ駅 8番出口 徒歩3分
JR札幌駅 南口（西コンコース） 徒歩7分

【電話番号】 011-738-1056

【お問い合わせ先の電話番号に変更はありません】

【業務時間】 月～金曜日 8:30～17:15

（土・日・祝日及び年末年始はお休みです）

申請に当たっての注意事項

- ◆ 郵送の場合は、郵送事故の防止のため、**簡易書留**等、必ず配達記録が残る方法で郵送してください。
- ◆ 郵送および電子申請の場合は、**申請期限までの到達**が必須です。
- ◆ 特定求職者雇用開発助成金の電子申請には、事前に**電子証明書の取得が必要**となります。
- ◆ **書類の不備や記入漏れ**がないよう、**事前によくご確認ください**。
- ◆ 助成金申請窓口への**ご持参による受付も引き続き**行っています。
初めて助成金を申請する場合など、申請書の作成方法等が不明な場合は、窓口にお越しく下さい。



厚生労働省北海道労働局職業安定部職業対策課 お問い合わせ先 011-738-1056（直通）